

平成29年度救急業務のあり方に関する検討会の開催

救急企画室

1. はじめに

平成28年中の救急自動車による救急出動件数は約621万件（速報値）と過去最多となり、119番通報から病院収容までの平均所要時間は39.4分（平成28年版「救急・救助の現況」）と延伸傾向にあります。今後も高齢化の進展等による救急需要の増大が予想されており、救急を取り巻く諸課題への対応策について検討する必要があります。

「平成29年度救急業務のあり方に関する検討会」（以下「検討会」という。）では、救急車の適正利用の推進及び救急業務の円滑な実施と質の向上等を主軸とし、第1回目の検討会を平成29年7月6日（木）に開催しました。

2. 検討事項

検討事項については次のとおりです。

- ① 救急車の適正利用の推進
 1. 救急安心センター事業（#7119）の全国展開（WG設置）
 2. 緊急度判定の実施
 3. 救急隊員の労務管理
- ② 救急業務の円滑な実施と質の向上
 4. 応急手当の普及促進
 5. テロ災害等の対応力向上（小会合設置）
- ③ その他
 6. 救急統計の見直し（WG設置）
 7. 救急業務に関するフォローアップ

3. 検討会（第1回）の内容

検討会（第1回）では、委員の紹介や座長の選出が行われた後、救急安心センター事業（#7119）の全国展開、テロ災害等の対応力向上や救急統計の見直しなどについて、各委員が活発な意見を交わし多岐にわたり検討が進められました。

4. 今後のスケジュール

- ・第2回 平成29年9月下旬（予定）
- ・第3回 平成29年11月下旬（予定）
- ・第4回 平成30年1月下旬（予定）

本検討会の検討結果は、平成29年度中に「救急業務のあり方に関する検討会報告書」として取りまとめる予定です。

平成29年度救急業務のあり方に関する検討会委員名簿

※五十音順

浅利 靖	（北里大学医学部救命救急医学教授）
阿真 京子	（一般社団法人 知ろう小児医療守ろう子ども達の会代表）
有賀 徹	（独立行政法人 労働者健康安全機構理事長）
岩田 太	（上智大学法学部教授）
小野 清	（仙台市消防局警防部長）
唐橋 竜一	（埼玉県保健医療部医療整備課長）
坂口 孝司	（岐阜県危機管理部消防課長）
坂本 哲也	（帝京大学医学部救急医学講座主任教授）
島崎 修次	（国士舘大学防災・救急救助総合研究所長）
田邊 晴山	（救急救命東京研修所教授）
田村 圭子	（新潟大学危機管理本部危機管理室教授）
松本 吉郎	（日本医師会常任理事）
間藤 卓	（自治医科大学救急医学教室教授）
森住 敏光	（東京消防庁救急部長）
山口 芳裕	（杏林大学医学部救急医学教授）
山田 裕之	（横浜市消防局警防部救急担当部長）
山本 保博	（一般財団法人 救急振興財団会長）
行岡 哲男	（東京医科大学常務理事）
横田 順一朗	（地方独立行政法人 堺市立病院機構副理事長）
横田 裕行	（日本医科大学大学院医学研究科外科系救急医学分野教授）

（オブザーバー）

佐々木 健（厚生労働省医政局地域医療計画課長）

問い合わせ先

消防庁救急企画室 市川
TEL: 03-5253-7529